

令和7年度小規模事業者の経営課題と事業活動に関する調査 アンケート調査票

お忙しいところ恐縮ではございますが、本アンケート調査（計45問）について、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

始めに、貴社の概要について伺います。

【Q1_1】 貴社の経営者について、現在の年齢をお答えください。（単一回答）[必須回答]

- | | | | |
|--------|-------|--------|-------|
| ①29歳以下 | ②30歳代 | ③40歳代 | ④50歳代 |
| ⑤60歳代 | ⑥70歳代 | ⑦80歳以上 | |

【Q1_2】 貴社の創業年（年：西暦）についてお答えください。（数量回答）

※法人設立以前から創業している場合、創業年をお答えください。

創業年[必須回答] _____ 年

【Q1_3】 貴社における事業承継のご予定について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

- | | | | |
|------------------------------|----------------------------|----------------------|--------------------------------|
| ①後継者が決まっております、
本人の了承を得ている | ②後継者候補はいるが、
本人の了承を得ていない | ③事業承継したい
が、後継者は未定 | ④事業承継は検討して
いない
(廃業予定を含む) |
|------------------------------|----------------------------|----------------------|--------------------------------|

【Q1_4】 貴社の所在地について伺います。本社等のある市区町村をお答えください。（手入力回答）[必須回答]

※1 複数事業所がある場合は、本社登記（法人でない場合は主要な事業所）がある所在地をお答えください。

※2 手入力式となっておりますので、記載間違いのないようご協力をお願いいたします。

（都道府県） _____ （プルダウンで選択）

（市区町村） _____ （手入力回答）

【Q1_5】 貴社の現在の資本金について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）[必須回答]

- | | | | |
|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| ①個人事業主 | ②5百万円以下 | ③5百万円超～
1千万円以下 | ④1千万円超～
3千万円以下 |
| ⑤3千万円超～
5千万円以下 | ⑥5千万円超～
1億円以下 | ⑦1億円超～
3億円以下 | ⑧3億円超 |

【Q1_6】 貴社の現在の主たる業種（原則として、日本標準産業分類の大分類に基づくもの）について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）[必須回答]

※1 日本標準産業分類の詳細については、下記をご参照ください。

(<https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10>)

※2 「農業、林業」、「漁業」、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」、「分類不能の産業」を除きます。

※3 「卸売業、小売業」に該当する方は、中分類における「⑦卸売業」又は「⑧小売業」の当てはまる方を回答してください。

※4 「宿泊業、飲食サービス業」に該当する方は、中分類における「⑪宿泊業」又は「⑫飲食サービス業」（「飲食店」及び「持ち帰り・配達飲食サービス業」に該当する方）の当てはまる方を回答してください。

①鉱業、採石業、砂利採取業	②建設業	③製造業
④電気・ガス・熱供給・水道業	⑤情報通信業	⑥運輸業、郵便業
⑦卸売業	⑧小売業	⑨不動産業、物品賃貸業
⑩学術研究、専門・技術サービス業	⑪宿泊業	⑫飲食サービス業
⑬生活関連サービス業、娯楽業	⑭教育、学習支援業	⑮医療、福祉
⑯サービス業（他に分類されないもの）	⑰その他	

【Q2_1】 貴社の従業員数についてお答えください。（数量回答）

※1 ここでの「従業員」とは、常時雇用する正社員、パート・アルバイトのことを指します（経営者、役員、無給の家族従業員、派遣社員等は含みません）。

※2 該当する従業員がいない場合は「0」と回答してください。

(1) 現在の全従業員数[必須回答] _____ 名
(2) [うち、パート・アルバイト[必須回答] _____ 名]

【Q2_2】 貴社の家族従業員数についてお答えください。（数量回答）

※1 ここでの「家族従業員」とは、経営者と生計を同一にしている親族のことを指し、無給の家族従業員も含めます（経営者、役員は含みません）。

※2 該当する家族従業員がいない場合は「0」と回答してください。

(1) 有給及び無給の家族従業員数の合計 [必須回答] _____ 名
(2) [（「家族従業員数が1名以上」と回答した方に伺います。） うち、有給の家族従業員数 _____ 名]

【Q2_3】 (Q2_2で「家族従業員数が1名以上」と回答した方に伺います。) 貴社の家族従業員一人当たりの業務への関与時間について、直近1か月間の週平均時間をお答えください。（数量回答）

業務への関与時間 _____ (時間/週)

次に、貴社の経営状況について伺います。

【Q3_1】 貴社は、今後の事業運営において、成長していくことを目指していますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※ここでの「成長していくことを目指す」とは、利益や企業規模、商圏の拡大、自社の技術力向上等を目的として事業を行っている状態、すなわち、自身の生活維持を超える目的を持って事業を行っている状態のことを指します。

- | | |
|---------|----------|
| ①目指している | ②現状維持でよい |
|---------|----------|

【Q3_2】 (Q3_1で「現状維持でよい」と回答した方に伺います。) 貴社が現在の主たる事業を営んでいる理由として、最も当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでは、事業を営んでいる理由として、現在の経営者が創業者である場合はその理由をお答えください。また、現在の経営者が創業者でない場合は、これまでの経緯から現在の主たる事業となった理由をお答えください。

- | | | | |
|--------------|--------------|----------|------|
| ①社会・地域への問題意識 | ②仕事の経験、技術、資格 | ③趣味・自己実現 | ④その他 |
|--------------|--------------|----------|------|

【Q3_3】 (Q3_1で「現状維持でよい」と回答した方に伺います。)

自身にとって、本事業の収入は生計を立てる上で主要な収入源となっていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

- | | |
|------------|------------|
| ①主要な収入源である | ②主要な収入源でない |
|------------|------------|

【Q3_4】 (Q3_1で「目指している」と回答した方に伺います。) 貴社の成長に対する志向において、最も当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

- | | | | |
|------------|------------|-----------|-----------|
| ①売上高を増加させた | ②利益を増加させたい | ③技術力を高めたい | ④商圏を拡大したい |
|------------|------------|-----------|-----------|

【Q4_1】 貴社の直近決算期の売上高（年商）の水準について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

- | | | | |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| ①5百万円以下 | ②5百万円超～
1千万円以下 | ③1千万円超～
3千万円以下 | ④3千万円超～
5千万円以下 |
| ⑤5千万円超～
1億円以下 | ⑥1億円超～
5億円以下 | ⑦5億円超～
10億円以下 | ⑧10億円超 |

【Q4_2】 貴社の売上高、営業利益額、営業利益率、顧客数は、3期前と比較してどのような傾向にありましたか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※1 貴社の決算期を基準にお答えください。

※2 営業利益率＝営業利益額 ÷ 売上高 × 100

	大幅に増加 (上昇)	やや 増加 (上昇)	不変	やや 減少 (低下)	大幅に減少 (低下)	3期前は事業を開始 していない
(1) 売上高[必須回答]	①	②	③	④	⑤	⑥
(2) 営業利益額[必須回答]	①	②	③	④	⑤	⑥
(3) 営業利益率[必須回答]	①	②	③	④	⑤	⑥
(4) 顧客数 [必須回答]	①	②	③	④	⑤	⑥

【Q4_3】 貴社の売上高、営業利益額、営業利益率、顧客数について、現在進行している決算期は直近決算期と比較して、どのように変化する見通しですか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※1 貴社の決算期を基準にお答えください。

※2 営業利益率＝営業利益額 ÷ 売上高 × 100

	大幅に増加 (上昇)	やや 増加 (上昇)	不変	やや 減少 (低下)	大幅に減少 (低下)	現在1期目である
(1) 売上高[必須回答]	①	②	③	④	⑤	⑥
(2) 営業利益額[必須回答]	①	②	③	④	⑤	⑥
(3) 営業利益率[必須回答]	①	②	③	④	⑤	⑥
(4) 顧客数 [必須回答]	①	②	③	④	⑤	⑥

【Q5_1】 貴社の直近決算期の売上総利益率（粗利率）について、数値をお答えください。(数量回答)

※1 貴社の決算期を基準にお答えください。

※2 売上総利益率＝(売上高 - 売上原価) ÷ 売上高 × 100

※3 小数点以下は四捨五入でお答えください。

売上総利益率（粗利率） _____ %

【Q5_2】 貴社の直近決算期の営業利益額について、数値をお答えください。(数量回答)

※1 貴社の決算期を基準にお答えください。

※2 千円以下は四捨五入でお答えください。

営業利益額 _____ 万円

【Q5_3】 貴社は、自社の現状の売上高水準について、どのように感じていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①とても満足して いる	②ある程度満足し ている	③どちらともいえ ない	④あまり満足して いない	⑤ほとんど満足し ていない
----------------	-----------------	----------------	-----------------	------------------

【Q6_1】 貴社の直近の年間総売上高について、事業者向け（BtoB）と一般消費者向け（BtoC）のどちらが多いですか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①事業者向け（BtoB） ②一般消費者向け（BtoC）

【Q6_2】(Q6_1で「事業者向け(BtoB)」と回答した方に伺います。)貴社において、売上高が最大の取引先が、貴社の売上高全体に占める割合について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①25%未満	②25%以上～50% 未満	③50%以上～75% 未満	④75%以上～100% 未満	⑤100%
--------	------------------	------------------	-------------------	-------

【Q6_3】貴社の主な顧客属性として、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①リピート客が多い	②新規客が多い	③リピート客と新規客が同程度である
-----------	---------	-------------------

【Q7】貴社における、現在の人材の過不足状況について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①不足	②やや不足	③適正	④やや過剰	⑤過剰
-----	-------	-----	-------	-----

【Q8_1】以下それぞれの時点・雇用区分について、貴社における従業員の賃上げの実施状況(予定を含む)をお答えください。(単一回答)

※ここでの「賃上げ」とは、基本給の上昇を指すものとし、定期昇給は含めないこととします。

(1) 2025年度 正社員 [必須回答]

①正社員はいない	②低下	③据置き(0%)	④0%超～1%未満
⑤1%以上～2%未満	⑥2%以上～3%未満	⑦3%以上～4%未満	⑧4%以上～5%未満
⑨5%以上～6%未満	⑩6%以上～7%未満	⑪7%以上～8%未満	⑫8%以上～9%未満
⑬9%以上～10%未満	⑭10%以上		

(2) 2025年度 パート・アルバイト [必須回答]

①パート・アルバイトはいない	②低下	③据置き(0%)	④0%超～1%未満
⑤1%以上～2%未満	⑥2%以上～3%未満	⑦3%以上～4%未満	⑧4%以上～5%未満
⑨5%以上～6%未満	⑩6%以上～7%未満	⑪7%以上～8%未満	⑫8%以上～9%未満
⑬9%以上～10%未満	⑭10%以上		

(3) 2026年度 正社員

①正社員はいない	②低下	③据置き(0%)	④0%超～1%未満
⑤1%以上～2%未満	⑥2%以上～3%未満	⑦3%以上～4%未満	⑧4%以上～5%未満
⑨5%以上～6%未満	⑩6%以上～7%未満	⑪7%以上～8%未満	⑫8%以上～9%未満
⑬9%以上～10%未満	⑭10%以上	⑮賃上げは実施予定だが上昇幅は未定	

(4) 2026年度 パート・アルバイト

①パート・アルバイトはいない	②低下	③据置き(0%)	④0%超～1%未満
⑤1%以上～2%未満	⑥2%以上～3%未満	⑦3%以上～4%未満	⑧4%以上～5%未満
⑨5%以上～6%未満	⑩6%以上～7%未満	⑪7%以上～8%未満	⑫8%以上～9%未満
⑬9%以上～10%未満	⑭10%以上	⑮賃上げは実施予定だが上昇幅は未定	

【Q8_2】(Q8_1 (1) 又は (2) で「正社員はいない」、「パート・アルバイトはいない」、「低下」、「据置き (0%)」と回答した方以外に伺います。) 貴社が賃上げを行う主な目的について、最も当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①人材の定着率向上 (離職の防止)	②人材の採用強化	③従業員のモチベーション向上
④業績好調による利益還元	⑤最低賃金引上げへの対応	⑥その他

【Q8_3】(Q8_1 (1) 又は (2) で「正社員はいない」、「パート・アルバイトはいない」、「低下」、「据置き (0%)」と回答した方以外に伺います。) 賃上げを実施する(予定を含む)に当たって、貴社が取り組んでいる対策として、優先するものを上から順に3つお答えください。(単一回答)

※1位に「余力があり、特段の対策をせずとも対応が可能」を選択した方は、2位、3位の入力はできません。

順位	番号	①自社の製品・商品・サービス 価格への転嫁	②業務プロセス見直し等による 人件費以外のコストの削減
1位 [必須回答]		③省力化投資等による労働時 間の節減	④事業転換・業態転換等による事 業見直し
2位		⑤新たな製品・商品・サービス の開発等による収益力向上	⑥その他
3位		⑦余力があり、特段の対策を せずとも対応が可能	

【Q8_4】最低賃金の引上げに対する貴社の対応について伺います。以下の2時点それぞれにおいて、新たに最低賃金を下回り、賃金を引き上げる対象となる従業員数は、貴社の全従業員数のうち何割ですか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※1 地域別の最低賃金の一覧は厚生労働省 HP をご確認ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumchiran/index.html

※2 (2) では、(1) の 2025 年度の最低賃金改定に対応するための賃金引上げ後の状況から、2026 年度の最低賃金引上げにより新たに賃金引上げが必要となる従業員数の見込みをお答えください。

(1) 2025 年度の最低賃金改定後 [必須回答]

①対象となる従業員は いない	②1割未満	③1割以上～2割未満	④2割以上～3割未満
⑤3割以上～4割未満	⑥4割以上～5割未満	⑦5割以上～6割未満	⑧6割以上～7割未満
⑨7割以上～8割未満	⑩8割以上～9割未満	⑪9割以上	

(2) 2026 年度において、2025 年度改定と同じ引上げ率の最低賃金上昇が発生した場合

①対象となる従業員は いない	②1割未満	③1割以上～2割未満	④2割以上～3割未満
⑤3割以上～4割未満	⑥4割以上～5割未満	⑦5割以上～6割未満	⑧6割以上～7割未満
⑨7割以上～8割未満	⑩8割以上～9割未満	⑪9割以上	

【Q8_5】(Q8_4 (1) で「対象となる従業員はいない」と回答した方以外に伺います。) 2025 年度において、最低賃金を下回っている従業員の賃金引上げ額が、貴社の営業利益に与えるマイナスの影響はどの程度となる見込みか、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①黒字を維持(減益幅 10%未満)	②黒字を維持(減益幅 10%以上 ～30%未満)	③黒字を維持(減益幅 30%以上 ～50%未満)
④黒字を維持(減益幅 50%以上～ 70%未満)	⑤黒字を維持(減益幅 70%以上 ～100%未満)	⑥営業利益が赤字に転落する見 込み
⑦営業利益の赤字幅が拡大する 見込み	⑧賃上げ余力がなく、事業継続 が困難	⑨分からない

【Q9】過去1年間における製品・商品・サービスの生産や製造、あるいは提供等にかかる費用全体の変動分について、貴社ではどの程度、販売価格に転嫁できましたか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①転嫁不要	②価格転嫁できなかった	③0%超～25%未満
④25%以上～50%未満	⑤50%以上～75%未満	⑥75%以上

【Q10】貴社が直面している経営課題のうち最も重要と考えるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①受注・販売の拡大	②価格転嫁	③人材確保	④資金繰り改善
⑤省力化・生産性向上	⑥事業承継(後継者不 在を含む)	⑦その他	⑧特にない

【Q11_1】デジタル化・DXに向けた貴社の現在の取組状況について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※1 ここでの「DX」とは「デジタル・トランスフォーメーション」の略称であり、「顧客視点で新たな価値を創出していくために、デジタル技術を用いてビジネスモデルや企業文化の変革に取り組むこと」を指します。

※2 それぞれの段階の定義は、下記のとおりです。

段階1：紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

段階2：アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態

段階3：デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態

段階4：デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態

①段階1	②段階2	③段階3	④段階4
------	------	------	------

【Q11_2】貴社がDXに向けた取組を進めるに当たって、どのような問題点があると考えますか。当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①DXを推進する人材が足りない	②費用の負担が大きい	③具体的な効果や成果が見えない
④DXに取り組む時間がない	⑤どのように推進すればよいか 分からない	⑥経営者や従業員の意識・理解 が足りていない
⑦どこに相談すればよいか分 からない	⑧その他	⑨特にない

ここからは、貴社の財務・会計管理
(主に原価管理の取組と資金繰り管理の取組) について伺います。

【Q12_1】 貴社における原価管理の取組について伺います。貴社の原価の把握状況について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※ここでの「原価管理」とは、製品・商品・サービスの生産・提供に要するコストを把握し、適切に管理することを指します。

①製品・商品・サービス別に把握している	②事業単位で把握している	③全社単位で把握している	④ほとんど把握していない
---------------------	--------------	--------------	--------------

【Q12_2】 (Q12_1 で「製品・商品・サービス別に把握している」、「事業単位で把握している」と回答した方に伺います。) 貴社において、原価を把握することで得られた効果について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①コストや業務フローの見直しにつながった	②適正な価格設定ができるようになった	③販売先・仕入先の見直しにつながった	④資金繰りの予測がしやすくなった
⑤金融機関や支援機関から、融資や支援を受けやすくなった	⑥その他	⑦特に効果は感じていない	

【Q12_3】 (Q12_1 で「全社単位で把握している」、「ほとんど把握していない」と回答した方に伺います。) 貴社が製品・商品・サービス、又は事業単位での原価把握に取り組んでいない理由として、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①必要性を感じないため	②時間的余裕がないため	③どのように取り組めばよいか分からないため
④データが整備されていないため	⑤過去に取り組んだが、効果が 見られず中断したため	⑥その他

【Q12_4】 貴社では、自社の製品・商品・サービスのうち、価格や販売数量、販売先等の見直しが必要なものの把握に取り組んでいますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①大いに取り組んでいる	②ある程度取り組んでいる	③あまり取り組んでいない	④ほとんど取り組んでいない
-------------	--------------	--------------	---------------

【Q13_1】 貴社において、経理業務を主に担っている方について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでの「経理業務」とは、決算書作成のために、日々の取引とお金の流れを記録する業務のことを指します。

①経理専任の部署・担当者	②専任者はおらず、他の管理部署・担当者が兼務	③経営者
④顧問税理士等の外部に委託	⑤その他	

【Q13_2】貴社が経理業務において最も活用しているツールとして、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①クラウド型の会計ソフト	②インストール型の会計ソフト	③Excel等の表計算ソフト
④紙の帳簿	⑤その他	

【Q13_3】(Q13_2で「クラウド型の会計ソフト」と回答した方に伺います。)貴社における、クラウド型会計ソフトを導入することで得られた効果について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①経理業務に要する時間の削減	②ソフトウェアに要する費用の削減	③他データとの効率的な連携
④セキュリティの向上	⑤請求書等のペーパーレス化	⑥社外からのアクセス向上
⑦税制改正の対応等更新作業の効率化	⑧その他	⑨特に効果は感じていない

【Q13_4】(Q13_2で「クラウド型の会計ソフト」と回答した方に伺います。)貴社が使用しているクラウド型会計ソフトの月額費用として、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①無料	②1万円以下	③1万円超～3万円以下
④3万円超～5万円以下	⑤5万円超	

【Q14】貴社の試算表の作成状況について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①月に一度作成している	②四半期に一度作成している	③半年に一度作成している	④作成していない
-------------	---------------	--------------	----------

【Q15】貴社では、自社の売上と費用が一致して利益がゼロになる売上高(損益分岐点売上高)の把握に取り組んでいますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①大いに取り組んでいる	②ある程度取り組んでいる	③あまり取り組んでいない	④ほとんど取り組んでいない
-------------	--------------	--------------	---------------

【Q16】貴社が自社の収益性を高めるために取り組んでいることとして、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①利益の見込める分野への経営資源の重点配分	②価格の見直し	③利益が少ない分野の縮小や撤退	④原材料費・外注費などのコスト構造の見直し
⑤人員配置や業務分担の見直しによる効率化	⑥その他	⑦特に収益性を高める取組は行っていない	

【Q17_1】貴社では、自社の経営状況の把握・分析のために貸借対照表を活用していますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①大いに活用している	②ある程度活用している	③あまり活用していない	④ほとんど活用していない
------------	-------------	-------------	--------------

【Q17_2】(Q17_1で「大いに活用している」、「ある程度活用している」と回答した方に伺います。) 貴社における貸借対照表を使った経営状況の把握・分析内容として、当てはまるものを全てお答えください。
(複数回答)

※1 自己資本比率＝自己資本額÷負債及び純資産の額の合計×100

※2 総資産利益率 (ROA)＝当期純利益額÷総資産額×100

①借入金の返済能力	②資産の流動性	③資産と負債のバランス	④資産の簿価と評価額の乖離
⑤自己資本比率	⑥資産・負債の増減推移	⑦自己資本の増減推移	⑧企業価値の算定
⑨総資産利益率 (ROA)の状況・推移	⑩その他		

【Q18_1】貴社では、どのくらいの頻度で自社の在庫の有高を確認していますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※ここでの「在庫の有高」とは、ある時点における在庫の数量、又は金銭的価値のことを指します。製品、原材料、仕掛品などが対象となります。

①在庫を持たない業態である	②毎日	③週に1回	④月に1回
⑤四半期に1回	⑥半年に1回	⑦年に1回	⑧確認していない

【Q18_2】(Q18_1で「在庫を持たない業態である」と回答した方以外に伺います。) 貴社では、どのように適正な在庫水準を判断していますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①売上計画や実績に基づいて判断している	②自身の経験や勘に基づいて判断している	③特に判断基準は設けていない
---------------------	---------------------	----------------

【Q19】貴社は、自社の足下の資金繰り状況をどのように捉えていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①とても余裕がある	②ある程度余裕がある	③あまり余裕がない	④ほとんど余裕がない
-----------	------------	-----------	------------

【Q20_1】貴社は、事業活動を行う中で、自社で資金繰り計画を策定していますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①策定している	②策定していないが、今後策定する意向がある	③策定しておらず、今後も策定する意向はない
---------	-----------------------	-----------------------

【Q20_2】(Q20_1で「策定している」と回答した方に伺います。) 貴社が資金繰り計画を策定することで得られた効果について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①収支見通しの精度向上	②資金不足時期の把握	③急な支払いへの対応力向上	④資金調達判断の最適化
⑤金融機関等への説明力向上	⑥その他	⑦特に効果は感じていない	

【Q20_3】(Q20_1で「策定していないが、今後策定する意向がある」、「策定しておらず、今後も策定する意向はない」と回答した方に伺います。)貴社が資金繰り計画を策定していない理由として、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①資金繰りに問題がないため	②日々の入出金を経営者が把握しているため	③計画の策定方法が分からないため	④人手や時間が足りず、計画を策定する余裕がないため
⑤外部に全て委託しているため	⑥その他	⑦特になし	

【Q21】貴社では、販売先との間で回収サイトの見直しに取り組んでいますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでの「回収サイト」とは、取引の締め日から実際に代金が支払われるまでの期間を指します。

①取り組んだ結果、実現した	②取り組んでいるが、実現できていない	③取り組んでいない
---------------	--------------------	-----------

【Q22_1】貴社は、金融機関から借入れを行っていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①行っている	②行っていない
--------	---------

【Q22_2】(Q22_1で「行っている」と回答した方に伺います。)貴社は、主にどのような資金使途で借入れを行っていますか。最も当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①日常の支払いに必要な運転資金	②事業拡大のために必要な運転資金	③設備投資(更新・維持)
④設備投資(生産・販売能力強化)	⑤その他	

【Q22_3】(Q22_1で「行っている」と回答した方に伺います。)貴社は、金融機関からの調達金額についてどのように感じていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①とても満足している	②ある程度満足している	③あまり満足していない	④ほとんど満足していない
------------	-------------	-------------	--------------

【Q22_4】(Q22_1で「行っている」と回答した方に伺います。)貴社は、金融機関からの資金調達時における手続の迅速性についてどのように感じていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①とても満足している	②ある程度満足している	③あまり満足していない	④ほとんど満足していない
------------	-------------	-------------	--------------

【Q22_5】(Q22_1で「行っている」と回答した方に伺います。)貴社が、資金調達に当たり、金利水準の他に重視していることは何ですか。当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①返済期間の柔軟性	②返済方法の自由度	③調達までの手続の迅速性	④金融機関との取引実績・信頼関係
⑤担保や保証の要否・条件	⑥金融機関の経営支援力	⑦その他	⑧特に金利水準の他に重視していることはない

【Q23】 貴社の経営者は、どのように原価管理や資金繰りに関する知識を習得していますか。当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①特に取組は行っていない	②書籍からの知識習得	③中小企業大学校の研修受講
④外部研修の受講（中小企業大 学校を除く）	⑤税理士等専門家への相談	⑥資格や学位（MBA 等）の取得
⑦経営者コミュニティでの勉強	⑧自社内での勉強会・研修の実施	⑨その他 会への参加

ここからは、貴社の経営管理について伺います。

【Q24】 貴社における、直近3年間での採用実績について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）[必須回答]

①採用した（予定人数 に到達）	②採用した（予定人数 には未達）	③採用していない（採 用を希望していた）	④採用していない（採用 を希望していなかった）
--------------------	---------------------	-------------------------	----------------------------

【Q25_1】 貴社では、従業員の勤怠をどのように管理していますか。当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）[必須回答]

※1 ここでの「従業員」とは、常時雇用する正社員、パート・アルバイトのことを指します（経営者、役員、無給の家族従業員、派遣社員等は含みません）。

※2 タイムカード等で把握した従業員の勤怠情報をどのような方法で管理しているかをお答えください。

①クラウド型の勤怠管理システム	②インストール型の勤怠管理システム	③Excel 等の表計算ソフト
④紙への手書き	⑤従業員はいない	

【Q25_2】（Q25_1 で「従業員はいない」と回答した方以外に伺います。）貴社では、従業員の長時間労働の防止や有給休暇の取得促進などにどの程度取り組んでいますか。当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）[必須回答]

①大いに取り組んでいる	②ある程度取り組んで いる	③あまり取り組んでい ない	④ほとんど取り組んで いない
-------------	------------------	------------------	-------------------

【Q25_3】（Q25_1 で「従業員はいない」と回答した方以外に伺います。）貴社の従業員の月平均残業時間は、直近3年間でどのような傾向にありますか。当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①大幅に増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤大幅に減少
--------	-------	-----	-------	--------

【Q25_4】（Q25_1 で「従業員はいない」と回答した方以外に伺います。）貴社における、直近3年間で採用した従業員の定着割合はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）[必須回答]

※ここでの「定着割合」とは、「(直近3年間で採用した従業員のうち、現在も自社で就業を継続している人数) ÷ (直近3年間で採用した従業員の人数の合計)」で算出された割合とします。

①3割未満	②3割以上～ 5割未満	③5割以上～ 7割未満	④7割以上	⑤直近3年間に採用 した従業員はいない
-------	----------------	----------------	-------	------------------------

【Q25_5】(Q25_1で「従業員はいない」と回答した方以外に伺います。) 貴社では、労働条件や働き方に関して、従業員と会社の間で意見の違いや調整が必要になることはありますか。(単一回答) [必須回答]

①頻繁にある	②時々ある	③あまりない	④ほとんどない
--------	-------	--------	---------

【Q25_6】(Q25_1で「従業員はいない」と回答した方以外に伺います。) 貴社では、従業員の働きがいやエンゲージメントの維持・向上にどの程度取り組んでいますか。当てはまるものを1つお答えください。

(単一回答) [必須回答]

※ここでの「エンゲージメント」とは、従業員の、自身が勤める企業に対する自発的な貢献意欲を指します。

①大いに取り組んでいる	②ある程度取り組んでいる	③あまり取り組んでいない	④ほとんど取り組んでいない
-------------	--------------	--------------	---------------

【Q25_7】(Q25_6で「大いに取り組んでいる」、「ある程度取り組んでいる」と回答した方に伺います。) 貴社では、従業員の働きがいやエンゲージメントの維持・向上のために、どのような取組を行っていますか。当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①賃金・賞与の引き上げ	②人事評価基準の明確化	③柔軟な働き方の導入	④福利厚生の充実
⑤社内コミュニケーションの活性化	⑥教育・研修の実施	⑦表彰制度の導入	⑧従業員の意見の積極的な取り入れ
⑨理念・ビジョンの共有	⑩その他		

【Q26_1】貴社では、製品・商品・サービスの品質を担保するための管理に取り組んでいますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※ここでの「品質を担保するための管理」とは、業務に使う設備等の点検をすることや、製品・商品の出荷前、サービスの提供前にチェック項目等に基づいて品質を確認することを指します。

①大いに取り組んでいる	②ある程度取り組んでいる	③あまり取り組んでいない	④ほとんど取り組んでいない
-------------	--------------	--------------	---------------

【Q26_2】貴社では、製品・商品・サービスの品質管理に関する定期的な取組として、顧客からのクレームや意見、不良品率等を把握した上で、作業工程やサービス内容の見直しに取り組んでいますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①大いに取り組んでいる	②ある程度取り組んでいる	③あまり取り組んでいない	④ほとんど取り組んでいない
-------------	--------------	--------------	---------------

【Q26_3】貴社では、製品・商品・サービスの品質面に関する顧客からのクレームや意見への対応に、どの程度労力が掛かっていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①特にクレームや意見はない	②対応にさほど労力は掛かっていない	③対応にやや労力が掛かっている	④対応に労力が掛かり、業務に影響を及ぼしている
---------------	-------------------	-----------------	-------------------------

【Q27_1】貴社では、業務上のノウハウ（技術・知識・経験）が特定の従業員に依存しないよう、組織としてノウハウの蓄積・共有に取り組んでいますか。当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）[必須回答]

①大いに取り組んでいる	②ある程度取り組んでいる	③あまり取り組んでいない	④ほとんど取り組んでいない	⑤従業員はいない
-------------	--------------	--------------	---------------	----------

【Q27_2】（Q27_1で「大いに取り組んでいる」、「ある程度取り組んでいる」と回答した方に伺います。）貴社が、ノウハウ（技術・知識・経験）を組織として蓄積・共有する上で有効だった取組として、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

※ここでの「OJT」とは、実務を通じ、座学研修やマニュアルだけでは身につかない実践的なスキルや知識の習得を目指す育成手法を指します。

①マニュアルや手順書の整備	②事例等のデータベース化	③社内勉強会・研修の実施	④社員同士の交流機会の提供
⑤OJTの提供	⑥ジョブローテーションの導入	⑦その他	

【Q27_3】（Q27_1で「大いに取り組んでいる」、「ある程度取り組んでいる」と回答した方に伺います。）貴社における、ノウハウ（技術・知識・経験）の蓄積・共有により得られた効果について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①担当者不在時でも業務が滞りなく遂行できるようになった	②業務の引継ぎが円滑に行えるようになった	③製品・商品・サービスの品質が安定した	④業務効率が向上し、時間的・人的コストが削減された
⑤業務負担が平準化され、働きやすさが向上した	⑥従業員の育成が容易になった	⑦顧客対応や納期管理におけるリスクが低減した	⑧その他

【Q28】貴社では、自社のノウハウ・技術等を、自社の知的財産権として権利化していますか。当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

※ここでの「知的財産権の権利化」とは、特許権・実用新案権・意匠権、商標権等を取得・登録・出願することにより、法的に保護する手続を指します。

①権利化している（出願手続き中含む）	②権利化していないが、今後権利化する意向がある	③権利化しておらず、今後も権利化する意向はない
--------------------	-------------------------	-------------------------

ここからは、貴社の経営戦略について伺います。

【Q29】貴社が事業の状況を把握・評価する際に、最も重視している経営指標について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①売上高	②売上総利益額（粗利益）	③営業利益額	④経常利益額
⑤当期純利益額	⑥営業キャッシュフロー	⑦その他	⑧特に重視している指標はない

【Q30】貴社では、自社の経営資源（資金、人材、技術、知識、経験、顧客基盤など）について、競合他社と比較した強みや弱み、課題の把握に取り組んでいますか。当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①大いに取り組んでいる	②ある程度取り組んでいる	③あまり取り組んでいない	④ほとんど取り組んでいない	⑤比較できる競合他社がない
-------------	--------------	--------------	---------------	---------------

【Q31_1】貴社における、将来の事業の目標や経営計画の策定状況について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）[必須回答]

※ここでの「経営計画」とは、自社が現状から将来のあるべき姿に到達するための計画を指します。

①特に策定していない	②将来の事業の目標はあるが、明文化していない	③将来の事業の目標は明文化しているが、経営計画は策定していない
④経営計画を策定しているが、社内では共有していない	⑤経営計画を策定しており、社内では共有している	

【Q31_2】（Q31_1で「経営計画を策定しているが、社内では共有していない」、「経営計画を策定しており、社内では共有している」と回答した方に伺います。）貴社では、経営計画を策定する際に、支援機関に相談しましたか。当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

※ここでの「支援機関」とは、商工会、商工会議所、よろず支援拠点、都道府県等中小企業支援センター、中小企業団体中央会、税・法務関係士業、中小企業診断士、金融機関等を指します。

①相談した	②相談していない
-------	----------

【Q31_3】（Q31_1で「経営計画を策定しているが、社内では共有していない」、「経営計画を策定しており、社内では共有している」と回答した方に伺います。）貴社では、売上高や顧客数などの実績と経営計画とを比較し、進捗状況の確認をしていますか。当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①頻繁に確認している	②時々確認している	③あまり確認していない	④ほとんど確認していない
------------	-----------	-------------	--------------

【Q31_4】（Q31_1で「経営計画を策定しているが、社内では共有していない」、「経営計画を策定しており、社内では共有している」と回答した方に伺います。）貴社では、経営計画を策定したことによって、業績向上にどの程度効果を得られましたか。当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）[必須回答]

①想定を超える効果が得られた	②想定した効果が得られた	③想定には及ばなかったが効果は得られた	④ほとんど効果が得られなかった
----------------	--------------	---------------------	-----------------

【Q32_1】貴社における、自社の製品・商品・サービスの競合他社との差別化に関する取組状況について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）[必須回答]

①大いに取り組んでいる	②ある程度取り組んでいる	③あまり取り組んでいない	④ほとんど取り組んでいない
-------------	--------------	--------------	---------------

【Q32_2】（Q32_1で「大いに取り組んでいる」、「ある程度取り組んでいる」と回答した方に伺います。）貴社が主な製品・商品・サービスに関する競合他社との差別化で重視している要素について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①技術・品質の優位性	②機能・性能の優位性	③柔軟な顧客対応力	④地域性・文化的背景
⑤希少性・限定性	⑥価格	⑦その他	

【Q33_1】貴社では、顧客・エンドユーザーのニーズや購買行動の変化、競合他社の特徴・動向、市場の変化など外部環境の情報を収集していますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①継続的かつ大いに収集している	②必要に応じて収集している	③必要性は感じているが、ほとんど収集していない	④必要性を感じておらず、ほとんど収集していない
-----------------	---------------	-------------------------	-------------------------

【Q33_2】(Q33_1で「継続的かつ大いに収集している」、「必要に応じて収集している」と回答した方に伺います。)貴社では、どのような外部環境の情報を収集していますか。当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①顧客のニーズ・課題	②顧客の属性・購買行動	③競合他社の特徴・動向	④対象市場の規模・成長性
⑤新技術のトレンド	⑥為替の動向	⑦法規制・制度	⑧その他

【Q33_3】(Q33_1で「必要性は感じているが、ほとんど収集していない」と回答した方に伺います。)貴社が外部環境の情報を収集していない理由について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①情報収集の方法が分からないため	②情報収集に掛ける時間や人手が足りないため	③情報収集に費用が掛かるため
④情報の信頼性や正確性に不安があるため	⑤過去に情報収集しても役に立たなかった経験があるため	⑥その他

【Q34_1】貴社の販売先から寄せられる製品・商品・サービスに関する要望には、どのようなものが多いですか。当てはまるものを全てお答えください。(複数回答) [必須回答]

①品質を上げてほしい	②品ぞろえを増やしてほしい	③サービスを増やしてほしい	④価格を下げてほしい
⑤納期を早めてほしい	⑥その他	⑦特に要望はない	

【Q34_2】(Q34_1で「特に要望はない」と回答した方以外に伺います。)貴社では、顧客からの製品・商品・サービスに対する要望についてどの程度取り入れていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①大に取り入れている	②ある程度取り入れている	③あまり取り入れていない	④ほとんど取り入れていない
------------	--------------	--------------	---------------

【Q35_1】貴社では、顧客数を増やすためにどのような取組を行っていますか。当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

※1 ここでの「販売チャネルの拡充・見直し」とは、新たにインターネット販売を開始するなど、販売手段を増やしたり、変更したりすることを指します。

※2 ここでの「支援機関」とは、商工会、商工会議所、よろず支援拠点、都道府県等中小企業支援センター、中小企業団体中央会、税・法務関係士業、中小企業診断士、金融機関等を指します。

①新たな製品・商品・サービスの提供	②価格の見直しによる競争力強化	③販売対象・顧客層の見直し
④販売チャネルの拡充・見直し	⑤顧客との関係構築・ファンづくり	⑥取引先や支援機関への紹介依頼
⑦広告による情報発信	⑧その他	⑨特に取組は行っていない

【Q35_2】貴社では、EC サイト、予約サイト等を活用した販売・予約受付に取り組んでいますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでの「EC サイト」とは、インターネット上で商品やサービスを売買する「電子商取引 (Electronic Commerce)」を行う Web サイトのことです。

- | | | |
|----------|----------------------|------------------------|
| ①取り組んでいる | ②取り組んでいないが、取り組む意向がある | ③取り組んでおらず、今後も取り組む意向はない |
|----------|----------------------|------------------------|

【Q35_3】貴社では、SNS を広告・マーケティングにどの程度活用していますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでの「SNS」とは、ソーシャルネットワーキングサービス (インターネット上でユーザー同士がつながり、情報を共有するためのプラットフォーム) を指し、Facebook、Instagram、X (旧 Twitter)、TikTok、LINE などが該当します。

- | | | | |
|------------|-------------|-----------------|----------------|
| ①大いに活用している | ②ある程度活用している | ③活用していないが、関心はある | ④活用しておらず、関心もない |
|------------|-------------|-----------------|----------------|

【Q36_1】貴社では、インバウンド需要が業績にどの程度貢献していますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでの「インバウンド需要」とは、訪日外国人による旅行・消費活動を指します。

- | | | | |
|------------|-------------|-------------|--------------|
| ①大いに貢献している | ②ある程度貢献している | ③あまり貢献していない | ④ほとんど貢献していない |
|------------|-------------|-------------|--------------|

【Q36_2】(Q36_1 で「大いに貢献している」、「ある程度貢献している」と回答した方に伺います。)

貴社がインバウンド需要を獲得するために有効だった取組について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

- | | | |
|---------------------------|--------------------|------------------------|
| ①外国語のパンフレットやメニュー、施設案内等の整備 | ②キャッシュレス決済の導入 | ③外国語のホームページの整備 |
| ④外国人観光客向けの製品・商品・サービスの開発 | ⑤SNS 等を活用したプロモーション | ⑥外国語に対応できるスタッフや翻訳機器の整備 |
| ⑦外国人観光客への対応マニュアルの整備や研修の実施 | ⑧その他 | ⑨特になし |

ここからは、貴社の企業間連携の取組について伺います。

【Q37_1】貴社では、企業間連携に取り組んでいますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※ここでの「企業間連携」とは、共同での仕入・開発・生産・販売など他企業と協力し合うことで、互いの経営資源の不足を補い合い、新たな需要の獲得や、新たな価値創出をする取組のことを指します。

- | | | |
|----------|----------------------|------------------------|
| ①取り組んでいる | ②取り組んでいないが、取り組む意向がある | ③取り組んでおらず、今後も取り組む意向はない |
|----------|----------------------|------------------------|

【Q37_2】(Q37_1で「取り組んでいる」と回答した方に伺います。) 貴社が行っている企業間連携の形態について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※1 貴社事業に最もプラスの影響を及ぼしたと思う企業間連携について、お答えください。

※2 それぞれの企業間連携の形態の定義は、下記のとおりです。

協業・プロジェクト型：複数の企業が契約や覚書等を交わさずに協力する連携（例：地域フェアやコラボ商品など）

組合理型：複数の企業が中小企業組合制度等に基づいて協同で事業を行う連携（例：商店街振興組合など）

契約型：複数の企業が契約や覚書等を交わして協力する連携（例：共同開発や業務提携など）

資本金型：出資や合併会社の設立など、資本関係を伴う連携（例：共同出資による新会社設立など）

①協業・プロジェクト型	②組合理型	③契約型	④資本金型	⑤その他
-------------	-------	------	-------	------

【Q37_3】(Q37_1で「取り組んでいる」と回答した方に伺います。) 貴社が行っている企業間連携の相手先の業種について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※貴社事業に最もプラスの影響を及ぼしたと思う企業間連携について、お答えください。

①同業種のみ	②異業種のみ	③同業種・異業種両方
--------	--------	------------

【Q37_4】(Q37_1で「取り組んでいる」と回答した方に伺います。) 貴社では、企業間連携によって業績向上にどの程度効果を得られましたか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①想定を超える効果が得られた	②想定した効果が得られた	③想定には及ばなかったが効果は得られた	④ほとんど効果が得られなかった
----------------	--------------	---------------------	-----------------

【Q37_5】(Q37_1で「取り組んでいる」と回答した方に伺います。) 貴社が企業間連携で取り組んでいる内容について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①新たな製品・商品・サービスの共同開発	②販売促進・広告活動の共同実施	③原材料・資材の共同仕入や物流の共有
④技術・知識・経験等の共有	⑤人材の交流・研修の共同実施	⑥バックオフィス業務の集約
⑦デジタル化や業務改善への連携	⑧地域活性化や社会課題解決への共同対応	⑨その他

【Q37_6】(Q37_1で「取り組んでいないが、取り組む意向がある」、「取り組んでおらず、今後も取り組む意向はない」と回答した方に伺います。) 貴社が企業間連携に取り組んでいない理由として、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①連携の必要性を感じていない	②連携先が見つからない／探し方が分からない	③自社の情報や技術が外部に漏れることへの不安がある
④連携の進め方や契約手続きが分からない	⑤人手や時間に余裕がない	⑥コスト負担が大きい
⑦経営方針や企業文化が他社と合わない	⑧その他	⑨特になし

次の内容に関する、貴社における取組状況について伺います。

【Q38_1】脱炭素化に向けた貴社の取組状況について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※ここでの「脱炭素化」とは、二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの排出量を削減、若しくは排出量をゼロにする取組を指します。それぞれの段階の定義は、下記のとおりです。

段階0：気候変動対応やCO₂削減に係る取組の重要性について理解していない

段階1：気候変動対応やCO₂削減に係る取組の重要性について理解している

段階2：事業所全体での年間CO₂排出量（Scope1,2）を把握している

段階3：事業所における主要な排出源や削減余地の大きい設備等を把握している

段階4：段階3で把握した設備等のCO₂排出量の削減に向けて、削減対策を検討・実行している

段階5：段階1～4の取組を実施しており、かつ情報開示を行っている

①段階0	②段階1	③段階2	④段階3	⑤段階4	⑥段階5
------	------	------	------	------	------

【Q38_2】貴社は、脱炭素化に向けた取組に関して貴社の取引先（発注企業）から、協力要請を受けていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①協力要請を受けた	②協力要請を受けていない
-----------	--------------

【Q38_3】貴社が脱炭素化・GXへの取組を進めるに当たって、どのような問題点があると考えますか。当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

※ここでの「GX」とは、「グリーン・トランスフォーメーション」の略称であり、化石エネルギー（石炭や石油など）中心から、CO₂を排出しないクリーンエネルギー中心に、ビジネスモデルを転換することを指します。

①脱炭素化・GXを推進する人材が足りない	②コストに見合ったメリットがない	③手元資金に余裕がない
④必要な技術が足りない	⑤具体的な効果や成果が見えない	⑥どのように推進すればよいかわからない
⑦経営者や従業員の意識・理解が足りない	⑧サプライチェーンの見直しが困難である	⑨どこに相談すればよいかわからない
⑩その他	⑪特になし	

【Q39_1】循環経済（サーキュラーエコノミー）の概念についての貴社の認知状況と、その実現に向けた取組状況として、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①概念を認知しており、実際に取り組んでいる	②概念を認知しているが、取り組んでいない	③概念を知らない・分からない
-----------------------	----------------------	----------------

【Q39_2】貴社が循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現に向けた取組を進めるに当たって、どのような問題点があると考えますか。当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①具体的な効果や成果が見えない	②コストに見合った収益を上げられない	③手元資金に余裕がない
④必要な技術が足りない	⑤何から取り組めばよいか分からない	⑥経営者や従業員の意識・理解が足りない
⑦サプライチェーンの見直しが困難である	⑧どこに相談すればよいか分からない	⑨取り組む必要性を感じない
⑩その他	⑪特になし	

【Q40_1】経済安全保障関連の要請や規制の強化を背景に、貴社の取引先（発注企業）から、実際に対応を求められている、又は今後対応を求められる可能性が高いと考えているものについて、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）[必須回答]

①特になし	②サイバーセキュリティ・技術情報管理強化	③サプライチェーンの強靱化
④経済制裁による輸出入規制強化	⑤貿易摩擦による輸出入規制強化	⑥人権尊重を理由とする輸入規制強化
⑦その他		

【Q40_2】経済安全保障関連の要請や規制の強化を背景に、貴社では自ら積極的に、どのような対応をしていますか。当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①特に対応はしていない	②自社の事業活動への具体的な影響の把握	③調達在庫（原材料等）の積み増し
④仕入・調達先の新規開拓	⑤仕入・調達先の切り替え	⑥内製化・国内調達率の向上
⑦生産拠点の増設・移転	⑧管理・保護すべき技術情報等の特定	⑨技術情報等の情報セキュリティの強化
⑩その他		

【Q41_1】企業活動における人権尊重に関する取組について貴社の取引先（発注企業）から、具体的な働きかけや要請などを受けていますか。当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）[必須回答]

※グローバル化の進展によって、企業活動がもたらす人権侵害が拡大し、企業活動による人権侵害についての企業の責任に関する国際的な議論がより活発になる中で、2011年に「ビジネスと人権に関する指導原則」が国連人権理事会において全会一致で支持され、2022年には日本政府において「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が策定されました。同ガイドラインにおいて日本政府は、中小企業を含む全ての企業に対して、人権方針の策定・公表、人権デュー・ディリジェンスの実施、救済の3つの取組を求めています。

①受けた	②受けていない
------	---------

【Q41_2】貴社における「人権方針」の策定状況について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

※ここでの「人権方針」は、「人権を尊重する責任を果たす、という企業のコミットメントを示す方針」を指します。

- | | | |
|-----------|----------------------|---------------------------|
| ①既に策定している | ②策定していないが、策定することを検討中 | ③策定しておらず、今後策定することも検討していない |
|-----------|----------------------|---------------------------|

ここからは、貴社における
地域の社会課題解決への取組状況について伺います。

【Q42_1】貴社における、地域の社会課題解決に向けた取組状況について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）[必須回答]

- | | | |
|-------------------|----------------------|-----------|
| ①取り組んでおり、収益化できている | ②取り組んでいるが、収益化はできていない | ③取り組んでいない |
|-------------------|----------------------|-----------|

【Q42_2】（Q42_1で「取り組んでおり、収益化できている」、「取り組んでいるが、収益化はできていない」と回答した方に伺います。）貴社の地域の社会課題解決への取組内容として、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

- | | | |
|---------------|------------------|--------------|
| ①地域活性化・賑わいの創出 | ②雇用の維持・創出 | ③高齢者支援 |
| ④子育て世代への支援 | ⑤空き家・空き店舗活用 | ⑥デジタル化・DXの推進 |
| ⑦脱炭素化・GXへの対応 | ⑧自然資本や文化資本の維持・存続 | ⑨その他 |

【Q42_3】（Q42_1で「取り組んでおり、収益化できている」と回答した方に伺います。）貴社が地域の社会課題解決に向けた事業を収益化する上で、有効だった取組について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

- | | | | |
|-----------|--------------|-----------|-----------|
| ①ニーズの明確化 | ②社会的インパクトの評価 | ③収益目標の設定 | ④中長期の計画策定 |
| ⑤行政との連携強化 | ⑥地域との連携強化 | ⑦多様な人材の活用 | ⑧その他 |

【Q42_4】貴社が、今後、地域の社会課題解決に取り組む事業者を増やすために必要だと思う支援について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

- | | | | |
|----------------------|---------------|-----------------|---------------------|
| ①資金的支援（補助金・助成金・融資など） | ②専門人材の確保・育成 | ③事業ノウハウや成功事例の共有 | ④地域や他事業者とのネットワークづくり |
| ⑤広報・PRや販路開拓の支援 | ⑥情報提供・相談窓口の充実 | ⑦その他 | ⑧特になし |

ここからは、貴社の地域取引の状況について伺います。

※ここでは、販売先・仕入先に複数拠点がある場合は、
本社登記（法人でない場合は主要な事業所）がある所在地に基づいてお答えください

【Q43_1】貴社における、現在の主たる事業の売上高に占める割合が最も大きい商圈範囲（受注エリア）について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）〔必須回答〕

※ここでの「近隣市区町村」とは、主たる事業所のある「同一市区町村」の行政区域と接している（同一都道府県内の）市区町村全部を指します。「近隣都道府県」とは、「同一都道府県」の行政区域と接している都道府県全部を指します。

①同一市区町村	②近隣市区町村 (①を除く)	③同一都道府県 (①、②を除く)	④近隣都道府県 (①～③を除く)
⑤国内遠隔地 (①～④を除く)	⑥海外	⑦分からない	

【Q43_2】貴社の売上高のうち、同一又は近隣市区町村における売上高が占める割合について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①25%未満	②25%以上～50%未満	③50%以上～75%未満	④75%以上
--------	--------------	--------------	--------

【Q43_3】貴社の商圈範囲（受注エリア）内に存在する競合他社の、およその数について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①競合他社はいない	②1社	③2社～4社	④5社以上
-----------	-----	--------	-------

【Q43_4】貴社における、現在の主たる事業の仕入高に占める割合が最も大きい仕入エリアについて、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①同一市区町村	②近隣市区町村 (①を除く)	③同一都道府県 (①、②を除く)	④近隣都道府県 (①～③を除く)
⑤国内遠隔地 (①～④を除く)	⑥海外	⑦分からない	

【Q43_5】貴社の仕入高のうち、同一又は近隣市区町村における仕入高が占める割合について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①25%未満	②25%以上～50%未満	③50%以上～75%未満	④75%以上
--------	--------------	--------------	--------

ここからは、支援機関の活用状況について伺います。

【Q44_1】貴社の事業活動における支援機関の活用状況について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）〔必須回答〕

※ここでの「支援機関」とは、商工会、商工会議所、よろず支援拠点、都道府県等中小企業支援センター、中小企業団体中央会、税・法務関係士業、中小企業診断士、金融機関等を指します。

①大いに活用している	②ある程度活用している	③あまり活用していない	④ほとんど活用していない
------------	-------------	-------------	--------------

【Q44_2】(Q44_1で「あまり活用していない」、「ほとんど活用していない」と回答した方に伺います。) 貴社が支援機関を活用していない理由について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①どのような支援機関があるのか分からない	②支援機関の利用方法が分からない	③自社の経営課題に対応できる支援機関がない
④支援機関の得意分野や強みが分からない	⑤過去活用した際、適切なアドバイスを受けることができなかった	⑥支援に関する料金が高い、若しくは不明瞭
⑦活用したいが、相談する時間を確保できない	⑧支援してもらえない	⑨その他

【Q44_3】貴社が独力で対応していくことが難しいと考えている経営課題について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①経営計画策定	②販路開拓・マーケティング	③価格転嫁	④生産性向上
⑤技術・研究開発	⑥人材確保・育成	⑦資金繰り	⑧事業再生
⑨事業承継	⑩M&A	⑪海外展開	⑫デジタル化・DX
⑬脱炭素化・GX	⑭創業・起業	⑮その他	⑯特になし

【Q44_4】貴社が独力で取り組めるようになるために、支援機関の支援が必要だと考えている分野として、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①原価管理	②資金繰り管理	③労務管理	④組織活性化
⑤品質管理	⑥経営計画の策定と運用	⑦マーケティング	⑧特になし

【Q45】貴社では国や地方公共団体の中小企業支援施策(補助金・税制優遇・経営相談窓口等)に関する情報をどの支援機関から収集していますか。当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①地方公共団体	②商工会	③商工会議所	④よろず支援拠点
⑤都道府県等中小企業支援センター	⑥中小企業団体中央会	⑦税・法務関係士業	⑧中小企業診断士
⑨金融機関	⑩その他	⑪支援機関からは収集していない	

ご協力ありがとうございます。アンケートは以上となります。